

地場企業の経営動向調査

(平成17年度第4四半期)

平成18年 4月27日

 福岡商工会議所

事業推進部 経済・産業振興グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,383社（構成比率92.2%）、大企業 117社（構成比率7.8%）により構成されている。

回答した企業数は543社、回答率36.2%となっており、回答企業の内訳は、中小企業498社（構成比率91.7%）、大企業45社（構成比率8.3%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年1～3月期の実績、及び平成18年4～6月期の予想について、平成18年3月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

DI・・・ Diffusion Index（景気動向指数）の略

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入

平成17年度第4四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	543	36.2%	
中小企業	1,383	498	36.0%	91.7%
大企業	117	45	38.5%	8.3%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	543	36.2%	
建設業	317	123	38.8%	22.7%
土木建設業	113	47	41.6%	8.7%
建設付帯工事業	94	41	43.6%	7.6%
電気・管工事業	110	35	31.8%	6.4%
製造業	223	94	42.2%	17.3%
食料品製造業	50	21	42.0%	3.9%
繊維製品製造業	13	5	38.5%	0.9%
建材・木・紙製品製造業	7	4	57.1%	0.7%
印刷・製本業	48	13	27.1%	2.4%
窯業・土石製品製造業	7	0	0.0%	0.0%
金属製品製造業	26	15	57.7%	2.8%
一般機械器具製造業	27	17	63.0%	3.1%
電気機械器具製造業	27	11	40.7%	2.0%
その他製造業	18	8	44.4%	1.5%
卸売業	320	130	40.6%	23.9%
食料品卸売業	65	19	29.2%	3.5%
繊維製品卸売業	47	17	36.2%	3.1%
建材・住宅機器卸売業	60	32	53.3%	5.9%
紙・文具・事務機卸売業	7	3	42.9%	0.6%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	34	15	44.1%	2.8%
電気機械器具卸売業	15	6	40.0%	1.1%
石油・化学製品卸売業	12	6	50.0%	1.1%
ゴム・皮革製品卸売業	4	1	25.0%	0.2%
その他卸売業	74	30	40.5%	5.5%
小売業	215	56	26.0%	10.3%
食料品小売業	47	10	21.3%	1.8%
衣料品・身の回り品卸売業	45	13	28.9%	2.4%
石油・化学製品小売業	10	4	40.0%	0.7%
車両運搬具小売業	14	4	28.6%	0.7%
家電・厨房器具小売業	9	5	55.6%	0.9%
百貨店・セルフ店	9	4	44.4%	0.7%
その他小売業	81	16	19.8%	2.9%
運輸・倉庫業	62	25	40.3%	4.6%
旅客運送業	16	11	68.8%	2.0%
貨物運送・倉庫業	46	14	30.4%	2.6%
サービス業	363	115	31.7%	21.2%
情報処理サービス業	51	19	37.3%	3.5%
その他事務所サービス業	219	62	28.3%	11.4%
ホテル・旅館・飲食業	55	21	38.2%	3.9%
その他の個人サービス業	38	13	34.2%	2.4%

「 福商・経営動向調査 」 調査結果

景況概況（DI値の動き）

1. 自社業況は今期 10.4 となり、前期との比較でマイナス7.4ポイントと4期ぶりに悪化した。
業種別では、「サービス業」マイナス1.3ポイント、「小売業」マイナス4.0ポイント、「製造業」マイナス4.0ポイント、「卸売業」マイナス8.5ポイント、「建設業」マイナス13.8ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス19.6ポイントと全ての業種で悪化した。
次四半期については、今期実績との比較でプラス4.8ポイントの改善が予測されている。
2. 業界の景気動向は今期 20.4 と、前期との比較でマイナス1.9ポイント悪化しており、4期ぶりに悪化した。しかしながら、業種別では「サービス業」（3期連続）、「小売業」（5期連続）、「建設業」（7期連続）において改善が見られた。
次四半期については、プラス8.4ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 5.0 と、前期との比較でマイナス4.5ポイント悪化しており、4期ぶりに悪化した。
次四半期については、3.7とプラス1.3ポイントの改善が予測されている。
4. 原材料、製（商）品仕入価格は今期 31.5 と、前期との比較でマイナス1.0ポイント下落した。
次四半期については28.2と、今期比マイナス3.3ポイントの下落予測となっている。
5. 受注価格、販売価格は今期 16.7 と、前期との比較でプラス0.2ポイントの上昇となっている。
次四半期については12.7と、プラス4.0ポイントの改善が予測されている。
6. 営業利益は今期 26.7 と、前期との比較でマイナス7.3ポイントと悪化している。
業種別では「卸売業」で改善が見られた。
次四半期については、25.4とプラス1.3ポイントの改善が予測されている。
7. 売上増加の理由は前期に引き続き、「受注、需要の増加」64.4%、「得意先開拓・客数の増加」45.8%の順となっている。
また、減少の理由は「受注、需要の減少」71.7%、「客単価の低下」35.2%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」31.7%、「得意先開拓・客数の増減」30.3%の順となった。

8 . 当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が 60.0%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が 51.9%、「営業利益の低下」が 45.1%と、3 項目へ指摘が集中している。

業種別では、建設業の「官公需要の停滞」、製造業の「販売価格への転嫁難」・「原材料高、入手難」、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」・「経費の増加」、卸売業の「販売価格への転嫁難」・「出荷、納品価格の値下げ要請」、
「経費の増加」小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」、サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」は、それぞれ 30%超の指摘割合となっている。

参考指標

日経平均株価 17,059.66 円 (平成 18 年 3 月 31 日 終値)

対米ドル円相場 117 円 46 銭 ~ 48 銭 (平成 18 年 3 月 31 日 17 時)

新発 10 年国債利回り 1.765% (平成 18 年 3 月 31 日 終値)

原油価格(WTI) US\$67.15/バレル (平成 18 年 3 月 30 日 終値)

景気判断

4月の月例経済報告(内閣府)では景気の基調判断を「景気は回復している」とし、前月の判断を据え置いた。併せて「企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。」としている。

当所の今四半期(平成18年1~3月)調査において、地場企業の自社業況判断指数(DI値=前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値)の全業種平均DIは10.4で前期比マイナス7.4ポイントと4期ぶりに悪化した。

【DI値の推移】

H15 第1 期	H15 第2 期	H15 第3 期	H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期	H16 第4 期	H17 第1 期	H17 第2 期	H17 第3 期	H17 第4 期
37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.7	17.3	3.0	10.4

まとめ

今期の自社業況については、(全業種に改善が見られた)前期から反転して全業種で悪化した。

次期予測(DI値 5.6)においては反転し改善(今期比プラス4.8ポイント)が見込まれている。

悪化幅の大きい『建設業』では公共工事の削減に歯止めが掛からない。また、受注が増加しているケースもあるものの工事の採算が悪化しているとの指摘が多く上がっており、「景気回復は実感できない」との声が多く上がっている。同じく『運輸・倉庫業』では、特に運輸業界からは原油価格の高騰が収益を大きく圧迫しているとの指摘が上っている。

各種の経済調査や統計の結果が景気回復を示し、また、政府から景気回復のアナウンスがあるなかで、今回の調査では業種の偏りなく景気回復に懐疑的な声が目立っている。大手企業の進出や受注価格の非採算化など、中小企業は厳しい競争を強いられており、未だ回復の実感を得られる状況にはないようである。

個人消費が回復している中で、小売業のDI値が悪化している背景には、百貨店やショッピングセンターなどの大型店が業績を伸ばす一方で、多くの零細商店は厳しい競争にさらされているという構図があると考えられる。

天神地区の消費には引き続き強い動きが見られ、百貨店では軒並み初売り実績が過去最高を記録した。ブランド品や高級時計等の高価な商品は引き続き強い需要があり、単価も上昇しているとの指摘がある。昨年からの地下街延伸や商業ビルのリニューアルなどが、ここに来て天神の集客力増強に寄与しているようだ。

対前年比で見ると、昨年3月の福岡玄界沖地震の休業による落込みからの反動という要因があるが、それを差し引きしてもなお消費の伸びが認められる。

環境や構造の変化への対応の必要性を指摘する声が上がっており、業種にかかわらず個々の企業の好不調の差が顕著になりつつある。

コメント

公共工事の削減により好況感はない。(建設)

受注価格の採算が悪く収益が悪化している。(建設)

官民とも競争が激化。特に官公需要の低下が大きい。(印刷)

大手スーパーへの納入価格採算が厳しい。(食品卸)

旧態然とした考えでは社会のニーズを捉えられない(貿易)

インターネットによる販売増。(化粧品卸)

企業等の宴会が戻らない。景気回復の実感なし。(精肉小売)

競合店との価格競争が激化し利益低下。(スーパー)

燃料の高騰で収益悪化。(運送)(タクシー)

新規参入の増加により競争激化。(飲食)

大型店進出による影響。(宿泊)

景気回復の実感是人材難の部分のみ。(ソフト開発)

1. 自社・業界の景況

《自社景況は4期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

今四半期（H18年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は24.7%（前期比-3.8ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は35.1%（前期比+3.6ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は40.0%（前期比+0.2ポイント）となった。DI値は10.4（前期DI 3.0）となり、前期比で-7.4ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると サービス業-1.3ポイント（前期DI 3.9）、小売業-4.0ポイント（同 3.2）、製造業-4.0ポイント（同 6.6）、卸売業-8.5ポイント（同 -10.7）、建設業-13.8ポイント（同 0.0）、運輸・倉庫業-19.6ポイント（同 3.6）と全ての業種で悪化した。

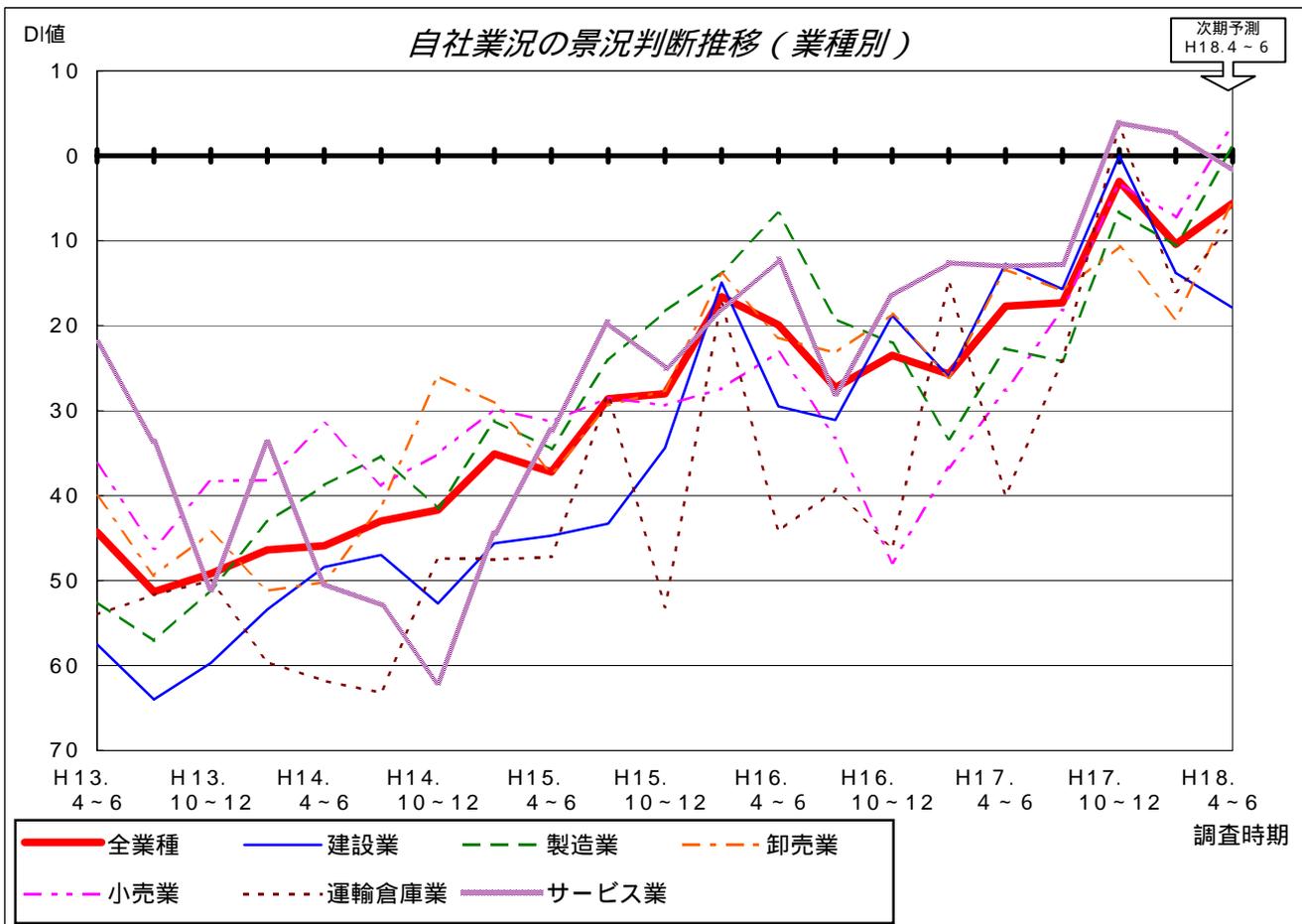
また、規模別の比較では、中小企業が-8.1ポイント（前期DI 2.3）と4期ぶりに悪化、大企業も-1.6ポイント（同 9.5）と3期連続で悪化した。

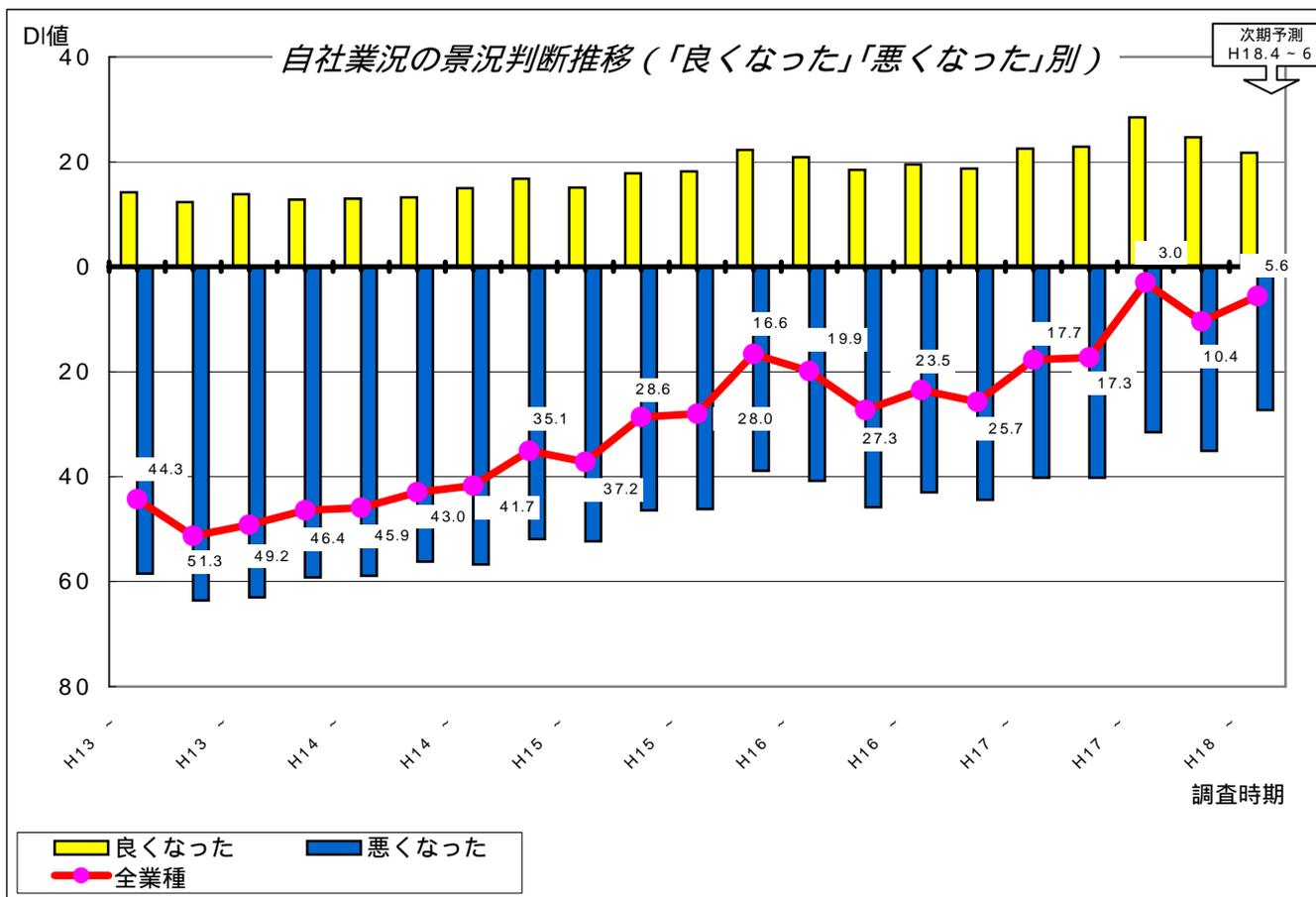
次四半期（H18年4～6月）の全業種予測DI値は 5.6（今期比+4.8ポイント）となっており、改善が見込まれている。

（自社業況の総合判断(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(18年1～3月期)実績							次四半期(18年4～6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.5	23.2	40.0	28.7	6.4	0.2	10.4	1.1	20.6	48.3	24.5	2.8	2.8	5.6
建設業	1.6	17.1	48.0	25.2	7.3	0.8	13.8	0.8	13.0	52.0	29.3	2.4	2.4	17.9
製造業	1.1	24.5	38.3	26.6	9.6	0.0	10.6	3.2	21.3	51.1	17.0	6.4	1.1	1.1
卸売業	2.3	23.1	30.0	42.3	2.3	0.0	19.2	0.8	20.8	46.9	26.2	0.8	4.6	5.4
小売業	0.0	23.2	46.4	25.0	5.4	0.0	7.2	0.0	30.4	39.3	26.8	0.0	3.6	3.6
運輸・倉庫業	0.0	24.0	36.0	32.0	8.0	0.0	16.0	0.0	16.0	60.0	20.0	4.0	0.0	8.0
サービス業	1.7	28.7	41.7	20.0	7.8	0.0	2.6	0.9	24.3	45.2	23.5	3.5	2.6	1.8
中小企業	1.6	22.9	40.4	28.5	6.4	0.2	10.4	1.2	20.3	48.6	24.3	2.8	2.8	5.6
大企業	0.0	26.7	35.6	31.1	6.7	0.0	11.1	0.0	24.4	44.4	26.7	2.2	2.2	4.5





業界の景況

《4期ぶりに悪化、次期予測は反転し改善へ》

地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合が14.6%、「悪くなった」と回答した企業割合が35.0%、横ばいであると回答した企業割合が49.0%となっており、DI値は20.4（前期DI 18.5）と前期比で-1.9ポイント悪化している。

業種別に対前期比でDI値を見ると、小売業+9.3ポイント（前期DI 21.9）、サービス業+6.1ポイント（同 8.7）、建設業+0.5ポイント（同 24.8）と3業種で改善した。一方、卸売業-1.6ポイント（同 29.2）、製造業-12.6ポイント（同 14.0）、運輸・倉庫業-27.5ポイント（同 3.5）と悪化している。規模別の比較では、中小企業は前期比-2.2ポイント（前期DI 19.0）と悪化、大企業は前期比+4.3ポイント（同 15.4）と改善している。

次四半期予測DI値は12.0と今期比+8.4ポイントの改善が予測されている。

（業界の景気動向（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期（18年1～3月期）実績							次四半期（18年4～6月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	0.4	14.2	49.0	30.0	5.0	1.5	20.4	0.2	14.5	55.2	23.8	2.9	3.3	12.0
建設業	0.8	9.8	51.2	26.8	8.1	3.3	24.3	0.8	9.8	58.5	23.6	4.9	2.4	17.9
製造業	0.0	10.6	50.0	31.9	5.3	2.1	26.6	0.0	16.0	56.4	19.1	5.3	3.2	8.4
卸売業	0.0	14.6	40.0	40.8	4.6	0.0	30.8	0.0	13.8	51.5	29.2	1.5	3.8	16.9
小売業	0.0	21.4	44.6	28.6	5.4	0.0	12.6	0.0	21.4	48.2	26.8	0.0	3.6	5.4
運輸・倉庫業	0.0	16.0	44.0	40.0	0.0	0.0	24.0	0.0	16.0	48.0	36.0	0.0	0.0	20.0
サービス業	0.9	17.4	59.1	18.3	2.6	1.7	2.6	0.0	15.7	60.0	17.4	2.6	4.3	4.3
中小企業	0.4	13.1	50.2	30.1	4.6	1.6	21.2	0.2	13.9	55.8	23.7	3.0	3.4	12.6
大企業	0.0	26.7	35.6	28.9	8.9	0.0	11.1	0.0	22.2	48.9	24.4	2.2	2.2	4.4

2. 生産額、売上高、完成工事高

《4期ぶりの悪化、次期予測は反転して改善へ》

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は21.7%、「減った」と回答した企業割合は26.7%となっており、DI値は 5.0（前期 0.5）と前期比-4.5ポイント悪化した。

業種別に対前期比でDI値を見ると、建設業+3.1ポイント、製造業+0.2ポイントの改善に対して、サービス業-5.3ポイント、小売業-5.7ポイント、卸売業-7.8ポイント、運輸・倉庫業-30.7ポイントと悪化した。

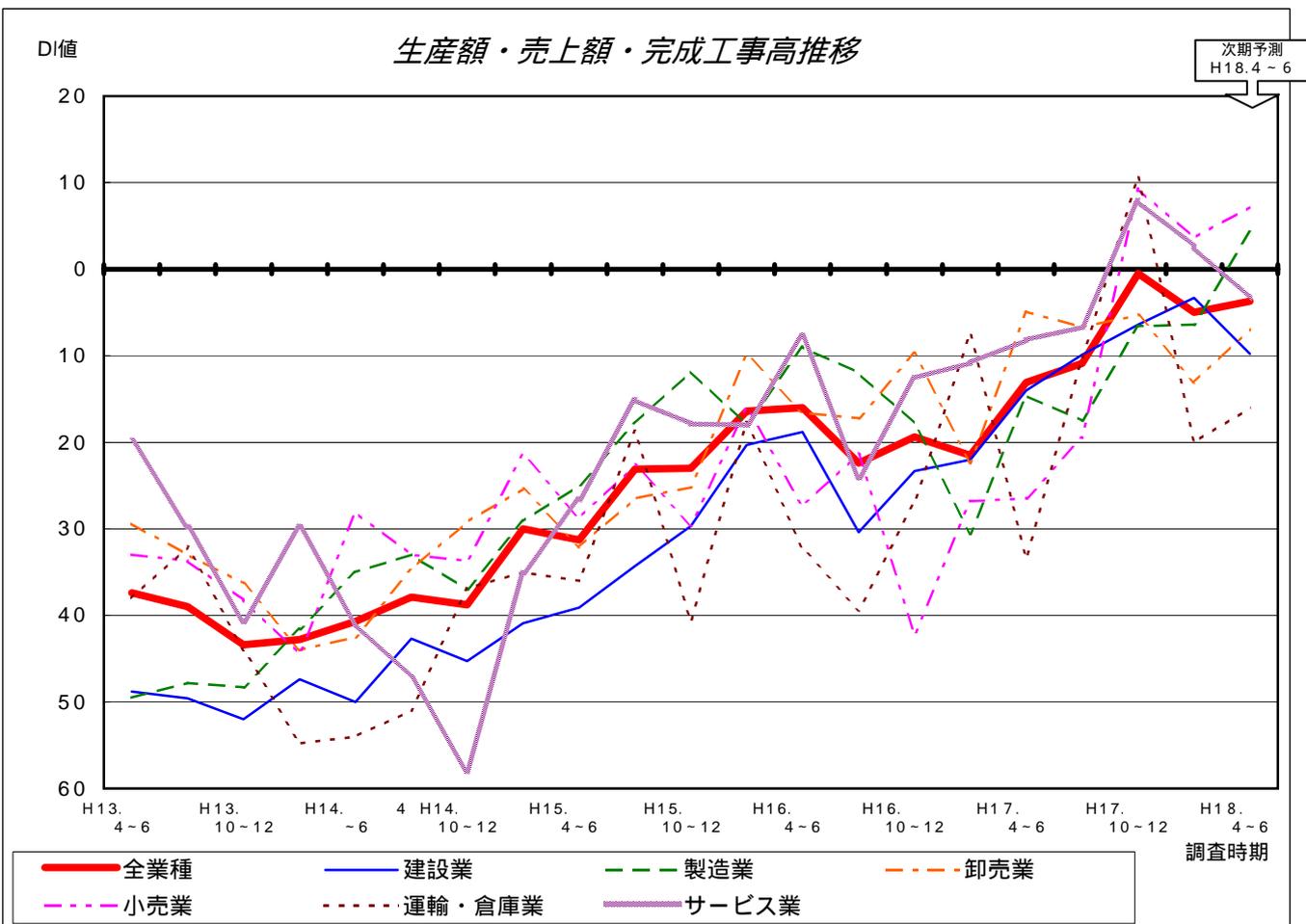
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」64.4%、「得意先開拓・客数の増加」45.8%に集中している。一方で、減少した理由としては「受注、需要の減少」71.7%、「客単価の低下」35.2%、「出荷・販売価格の低下、料金改定」31.7%「得意先、客数の減少」30.3%の順となっている。

規模別では、中小企業はDI値(前期比) -4.0ポイント、大企業は同-8.7ポイントと共に悪化している。

(生産額、売上額、完成工事高(前年同期と比較して))

(単位 %)

	今四半期(18年1~3月期)実績							次四半期(18年4~6月期)予測						
	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値	2ケタ増	1ケタ増	横ばい	1ケタ減	2ケタ減	未記入	DI値
全業種	2.9	18.8	48.4	21.7	5.0	3.1	5.0	1.7	15.7	56.5	18.2	2.9	5.0	3.7
建設業	1.6	17.1	53.7	16.3	5.7	5.7	3.3	0.8	10.6	62.6	17.9	3.3	4.9	9.8
製造業	1.1	20.2	50.0	18.1	9.6	1.1	6.4	3.2	19.1	57.4	10.6	7.4	2.1	4.3
卸売業	3.8	20.0	36.2	33.1	3.8	3.1	13.1	0.8	15.4	53.1	20.8	2.3	7.7	6.9
小売業	3.6	21.4	51.8	19.6	1.8	1.8	3.6	3.6	25.0	44.6	21.4	0.0	5.4	7.2
運輸・倉庫業	0.0	16.0	44.0	36.0	0.0	4.0	20.0	0.0	8.0	64.0	24.0	0.0	4.0	16.0
サービス業	5.2	17.4	54.8	15.7	4.3	2.6	2.6	1.7	15.7	57.4	19.1	1.7	4.3	3.4
中小企業	3.0	18.3	49.4	21.3	4.8	3.2	4.8	1.6	15.3	57.0	18.1	3.0	5.0	4.2
大企業	2.2	24.4	37.8	26.7	6.7	2.2	6.8	2.2	20.0	51.1	20.0	2.2	4.4	0.0



参考資料：（ 2. 生産額、売上高、完成工事高 ）

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由（複数回答可）（単位 %）

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天候などの自 条件	増受 加注、 又は需 要減少	情道 路の 変化、 交通事 務	ズは 製（商 ）品又 は消費 者ニ 対シ	金格 出改 定上 下販 売価 料	促売 出進 等の 販売	へ開 進発 出、 新（商 ）分 野品	業業 種大 の手 参進 入業、 、他 同	客得 意の 先開 拓減 ・	又客 は単 価の 低下 上昇	品取 量の 増減 （商 ）
全業種	14.4	64.4	0.0	6.8	16.9	4.2	11.0	3.4	45.8	16.1	18.6
建設業	4.3	91.3	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	8.7	43.5	13.0	4.3
製造業	15.0	50.0	0.0	5.0	20.0	0.0	20.0	0.0	45.0	5.0	15.0
卸売業	9.7	64.5	0.0	9.7	25.8	3.2	19.4	0.0	51.6	16.1	32.3
小売業	42.9	28.6	0.0	21.4	7.1	14.3	21.4	0.0	35.7	28.6	28.6
運輸・倉庫業	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	25.0
サービス業	11.5	69.2	0.0	3.8	11.5	7.7	0.0	7.7	42.3	19.2	11.5
中小企業	12.3	64.2	0.0	6.6	17.0	0.9	11.3	3.8	49.1	14.2	17.9
大企業	33.3	66.7	0.0	8.3	16.7	33.3	8.3	0.0	16.7	33.3	25.0

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取 の扱 製（商 ）質 の向 ダウ ン	採路工 算線場 部拡張 門張、 縮、場 小不	変移工 化転場 等、店 立地 舗の の	約支 店店 の開 設、 増減、 特	力老設 の朽備 、店 下、店 競舗 争の	又両機 は導械 廢入設 止、備 買、替 車	員管 の業、 増減、 外 商 社	手技 の術者 の増、 減、 運 転	又駐 は車 場閉 鎖の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	3.4	1.7	0.8	0.8	0.0	0.8	2.5	1.7	0.8	2.5	0.8
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0
製造業	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0
卸売業	3.2	0.0	3.2	3.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	0.0
中小企業	3.8	1.9	0.9	0.9	0.0	0.9	2.8	1.9	0.9	1.9	0.9
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由（複数回答可）（単位 %）

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	然天候などの自 条件	増受 加注、 又は需 要減少	情道 路の 変化、 交通事 務	ズは 製（商 ）品又 は消費 者ニ 対シ	金格 出改 定上 下販 売価 料	促売 出進 等の 販売	へ開 進発 出、 新（商 ）分 野品	業業 種大 の手 参進 入業、 、他 同	客得 意の 先開 拓減 ・	又客 は単 価の 低下 上昇	品取 量の 増減 （商 ）
全業種	12.4	71.7	2.1	14.5	31.7	2.8	2.1	19.3	30.3	35.2	6.2
建設業	3.7	96.3	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	14.8	18.5	40.7	0.0
製造業	7.7	80.8	0.0	19.2	50.0	3.8	3.8	15.4	42.3	23.1	3.8
卸売業	16.7	72.9	0.0	16.7	41.7	4.2	0.0	18.8	33.3	27.1	14.6
小売業	25.0	50.0	8.3	16.7	16.7	0.0	0.0	25.0	16.7	33.3	8.3
運輸・倉庫業	22.2	22.2	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	22.2	0.0
サービス業	8.7	60.9	0.0	21.7	34.8	4.3	4.3	26.1	30.4	65.2	0.0
中小企業	13.1	74.6	2.3	15.4	30.8	3.1	2.3	19.2	32.3	35.4	6.9
大企業	6.7	46.7	0.0	6.7	40.0	0.0	0.0	20.0	13.3	33.3	0.0

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品取 の扱 製（商 ）質 の向 ダウ ン	採路工 算線場 部拡張 門張、 縮、場 小不	変移工 化転場 等、店 立地 舗の の	約支 店店 の開 設、 増減、 特	力老設 の朽備 、店 下、店 競舗 争の	又両機 は導械 廢入設 止、備 買、替 車	員管 の業、 増減、 外 商 社	手技 の術者 の増、 減、 運 転	又駐 は車 場閉 鎖の 増 設	そ の 他	無 回 答
全業種	2.1	0.0	0.7	1.4	4.1	0.7	4.1	3.4	0.7	4.8	1.4
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
製造業	0.0	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	3.8
卸売業	2.1	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	2.1	2.1
小売業	8.3	0.0	0.0	8.3	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0
サービス業	4.3	0.0	0.0	0.0	8.7	4.3	0.0	4.3	0.0	8.7	0.0
中小企業	2.3	0.0	0.8	0.8	3.1	0.8	4.6	3.8	0.8	4.6	1.5
大企業	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0

3. 原材料、製（商）品仕入価格

《4期ぶりの下落、次期予測はさらに下落へ》

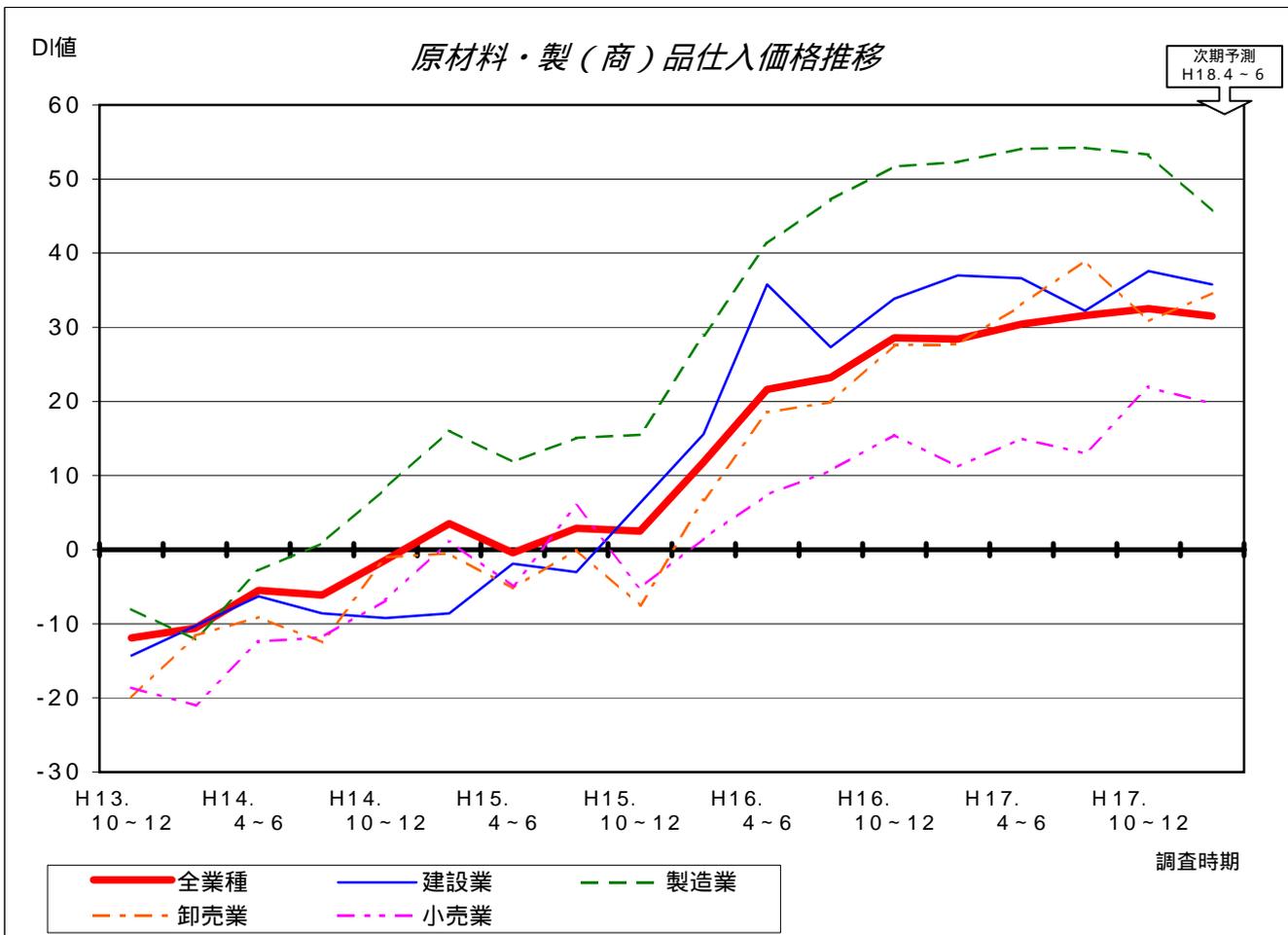
原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は34.6%、「下落」と回答した企業割合は3.1%となっており、DI値は31.5（前期32.5）と前期比-1.0ポイントの「下落」となっている。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業+3.8ポイントの上昇に対して、建設業-1.8ポイント、小売業-2.2ポイント、製造業-7.6ポイントの下降となっている。

また、次期予測DI値については、28.2と予測されており、今期比で-3.3ポイントの「下落」予測となっている。

(原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)) (単位 %)

	今四半期(18年1～3月期)実績					次四半期(18年4～6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	34.6	54.3	3.1	7.9	31.5	30.6	56.9	2.4	10.1	28.2
建設業	36.6	54.5	0.8	8.1	35.8	27.6	62.6	0.0	9.8	27.6
製造業	46.8	50.0	1.1	2.1	45.7	43.6	48.9	2.1	5.3	41.5
卸売業	39.2	56.2	4.6	0.0	34.6	37.7	56.2	3.8	2.3	33.9
小売業	28.6	60.7	8.9	1.8	19.7	21.4	64.3	7.1	7.1	14.3
運輸・倉庫業	44.0	16.0	0.0	40.0	44.0	40.0	20.0	0.0	40.0	40.0
サービス業	18.3	60.9	3.5	17.4	14.8	17.4	62.6	1.7	18.3	15.7
中小企業	35.5	53.8	2.8	7.8	32.7	31.1	56.6	2.2	10.0	28.9
大企業	24.4	60.0	6.7	8.9	17.7	24.4	60.0	4.4	11.1	20.0



4. 受注価格、販売価格

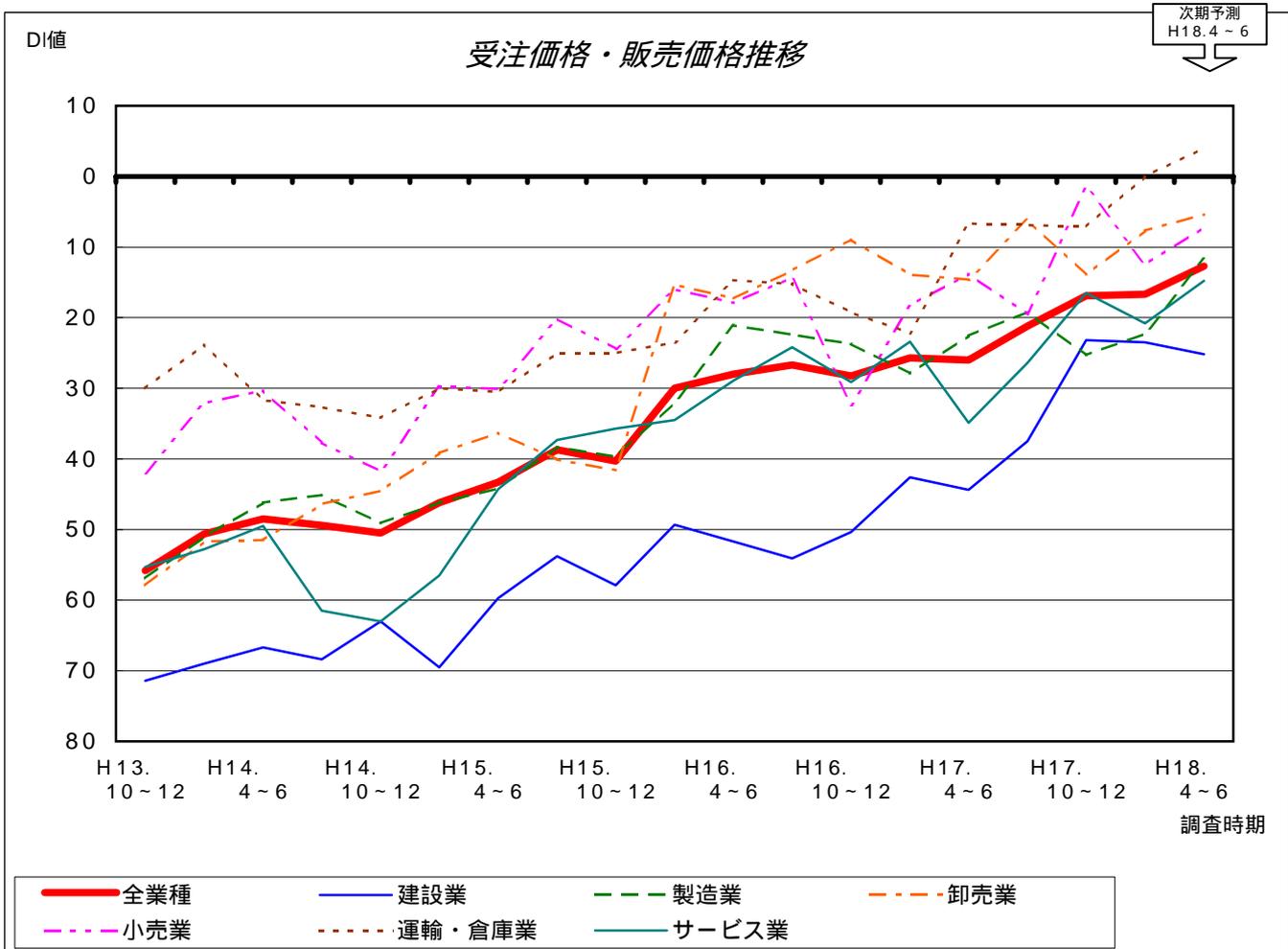
《3期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は7.4%、「下落」と回答した企業割合は24.1%となっており、DI値は16.7（前期DI値16.9）と前期比+0.2ポイントの改善となった。

業種別に対前期比でDI値を見ると、運輸・倉庫業+7.1ポイント、卸売業+6.2ポイント、製造業+3.0ポイントの改善となっている。一方では建設業-0.3ポイント、サービス業-4.3ポイント、小売業-11.0ポイントの悪化となった。

次四半期予測DI値については、12.7となっており、今期比で+4.0ポイントの改善となっている。

	今四半期(18年1~3月期)実績					次四半期(18年4~6月期)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	7.4	64.6	24.1	3.9	16.7	7.4	66.3	20.1	6.3	12.7
建設業	4.1	62.6	27.6	5.7	23.5	3.3	61.0	28.5	7.3	25.2
製造業	4.3	67.0	26.6	2.1	22.3	8.5	64.9	20.2	6.4	11.7
卸売業	13.1	65.4	20.8	0.8	7.7	11.5	69.2	16.9	2.3	5.4
小売業	14.3	58.9	26.8	0.0	12.5	8.9	69.6	16.1	5.4	7.2
運輸・倉庫業	8.0	72.0	8.0	12.0	0.0	8.0	76.0	4.0	12.0	4.0
サービス業	3.5	65.2	24.3	7.0	20.8	5.2	66.1	20.0	8.7	14.8
中小企業	6.8	64.9	24.3	4.0	17.5	7.0	66.3	20.5	6.2	13.5
大企業	13.3	62.2	22.2	2.2	8.9	11.1	66.7	15.6	6.7	4.5



5. 製(商)品在庫

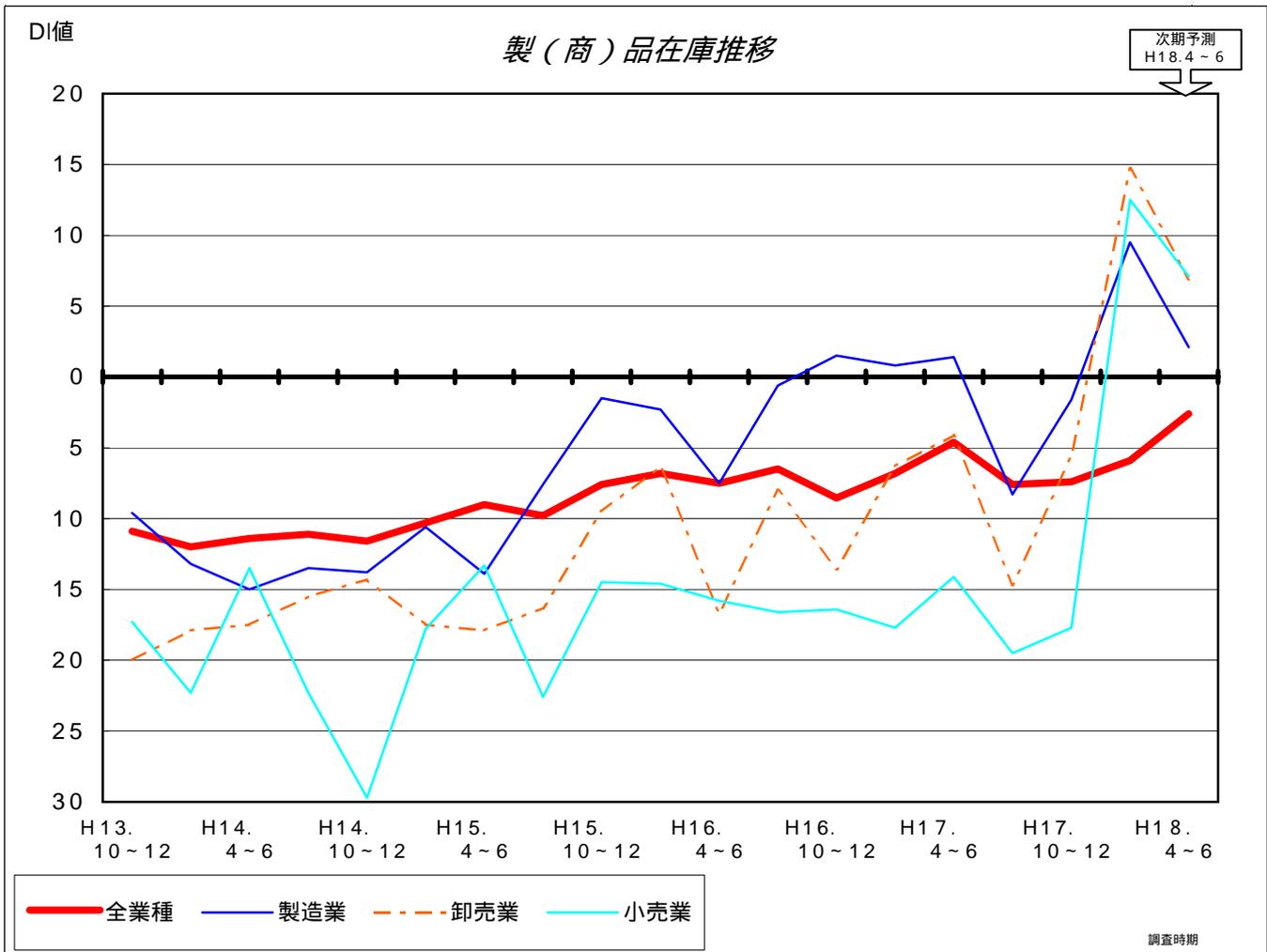
《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は65.4%、「不足」と回答した企業割合は2.6%、「過剰」と回答した企業割合は8.5%となっており、DI値は 5.9と前期比で+1.5ポイント(前期DI値 7.4)改善している。

次四半期予測DI値については 2.6となっており、今期比で+3.3ポイントの改善が予測されている。

(製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)) (単位%)

	今四半期(18年1~3月期)実績					次四半期(18年4~6月期)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.6	65.4	8.5	23.6	5.9	2.9	66.5	5.5	25.0	2.6
建設業	0.8	48.0	1.6	49.6	0.8	0.0	48.8	1.6	49.6	1.6
製造業	1.1	85.1	10.6	3.2	9.5	3.2	84.0	5.3	7.4	2.1
卸売業	3.8	74.6	18.5	3.1	14.7	4.6	79.2	11.5	4.6	6.9
小売業	1.8	83.9	14.3	0.0	12.5	1.8	83.9	8.9	5.4	7.1
運輸・倉庫業	4.0	20.0	4.0	72.0	0.0	4.0	20.0	4.0	72.0	0.0
サービス業	4.3	58.3	0.9	36.5	3.4	4.3	58.3	1.7	35.7	2.6
中小企業	2.6	64.9	8.6	23.9	6.0	3.0	66.3	5.6	25.1	2.6
大企業	2.2	71.1	6.7	20.0	4.5	2.2	68.9	4.4	24.4	2.2



6. 営業利益

《2期ぶりの悪化、次期予測は反転し改善へ》

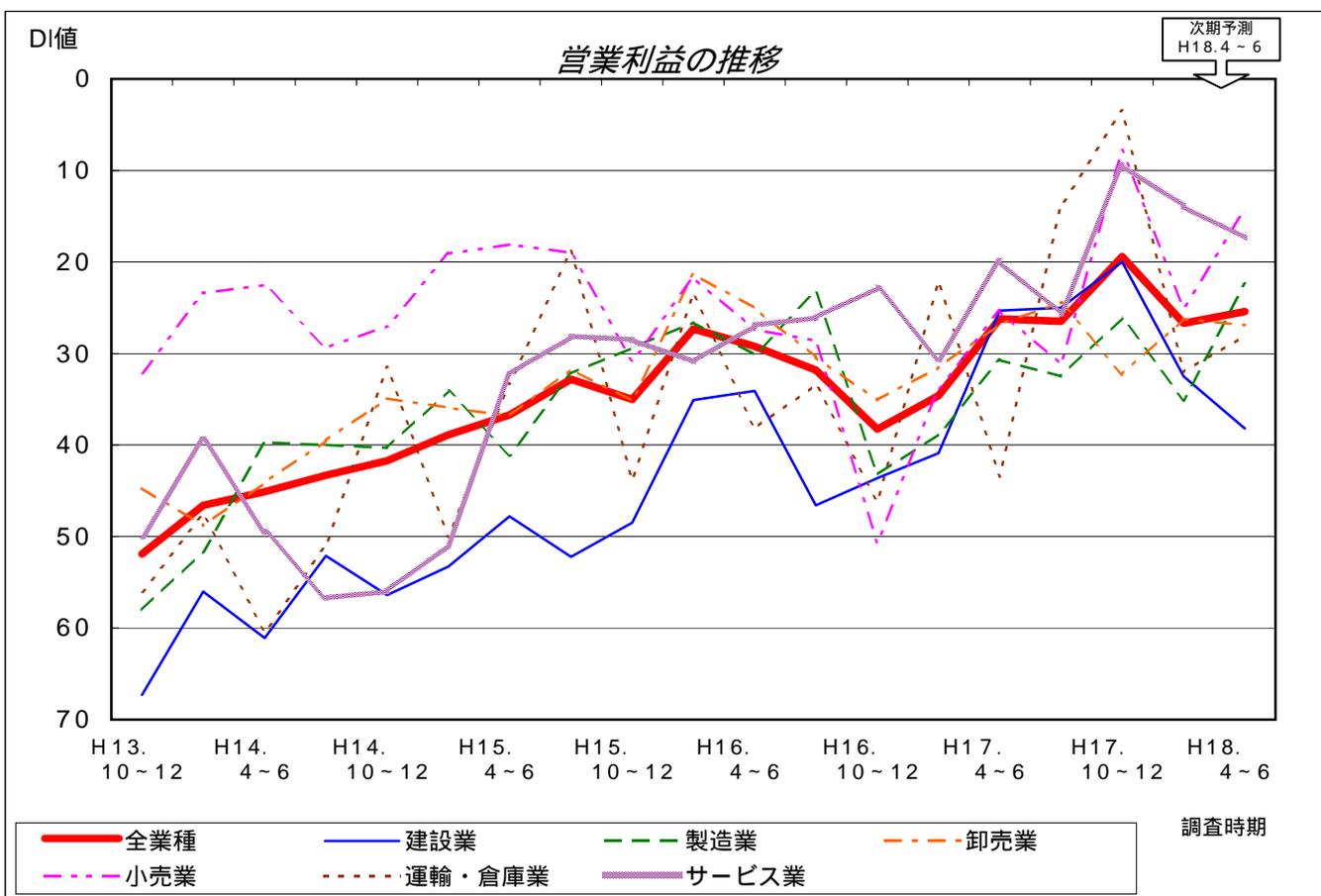
営業利益は、「増加」と回答した企業割合は14.4%、「減少した」と回答した企業割合は41.1%、「横ばい」と回答した企業割合は42.4%となり、DI値は26.7と前期比-7.3ポイント悪化した（前期DI 19.4）。

業種別に対前期比でDI値を見ると、卸売業+6.1ポイント（前期DI 32.3）と改善している。一方では、サービス業-4.5ポイント（同 9.4）、製造業-9.0ポイント（同 26.1）、建設業-12.5ポイント（同 20.0）、小売業-17.2ポイント（前期DI 7.8）、運輸・倉庫業-28.5ポイント（同 3.5）、と悪化している。

規模別では、中小企業はDI値 26.9と前期比-6.6ポイント、大企業はDI値 24.4で前期比-12.8ポイントとなっている。

次四半期予測DI値は 25.4と、今期比で+1.3ポイントの改善が予測されている。

	（ 営業利益(前年同期と比較して) ）					（ 単位 % ）				
	今四半期(18年1～3月期)実績					次四半期(18年4～6月期)予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	14.4	42.4	41.1	2.2	26.7	8.3	52.5	33.7	5.5	25.4
建設業	10.6	42.3	43.1	4.1	32.5	3.3	48.8	41.5	6.5	38.2
製造業	10.6	42.6	45.7	1.1	35.1	10.6	50.0	33.0	6.4	22.4
卸売業	19.2	33.8	45.4	1.5	26.2	8.5	53.1	35.4	3.1	26.9
小売業	12.5	50.0	37.5	0.0	25.0	10.7	57.1	25.0	7.1	14.3
運輸・倉庫業	16.0	32.0	48.0	4.0	32.0	8.0	48.0	36.0	8.0	28.0
サービス業	16.5	50.4	30.4	2.6	13.9	10.4	56.5	27.8	5.2	17.4
中小企業	13.9	43.0	40.8	2.4	26.9	7.6	53.2	33.7	5.4	26.1
大企業	20.0	35.6	44.4	0.0	24.4	15.6	44.4	33.3	6.7	17.7



7. 売掛期間

《2期連続の改善、次期予測はさらに改善へ》

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.0%、「長期化」と回答した企業割合は10.3%、「不変」と回答した企業割合は84.5%となっており、D I値は 8.3と前期比+0.3ポイント改善した。

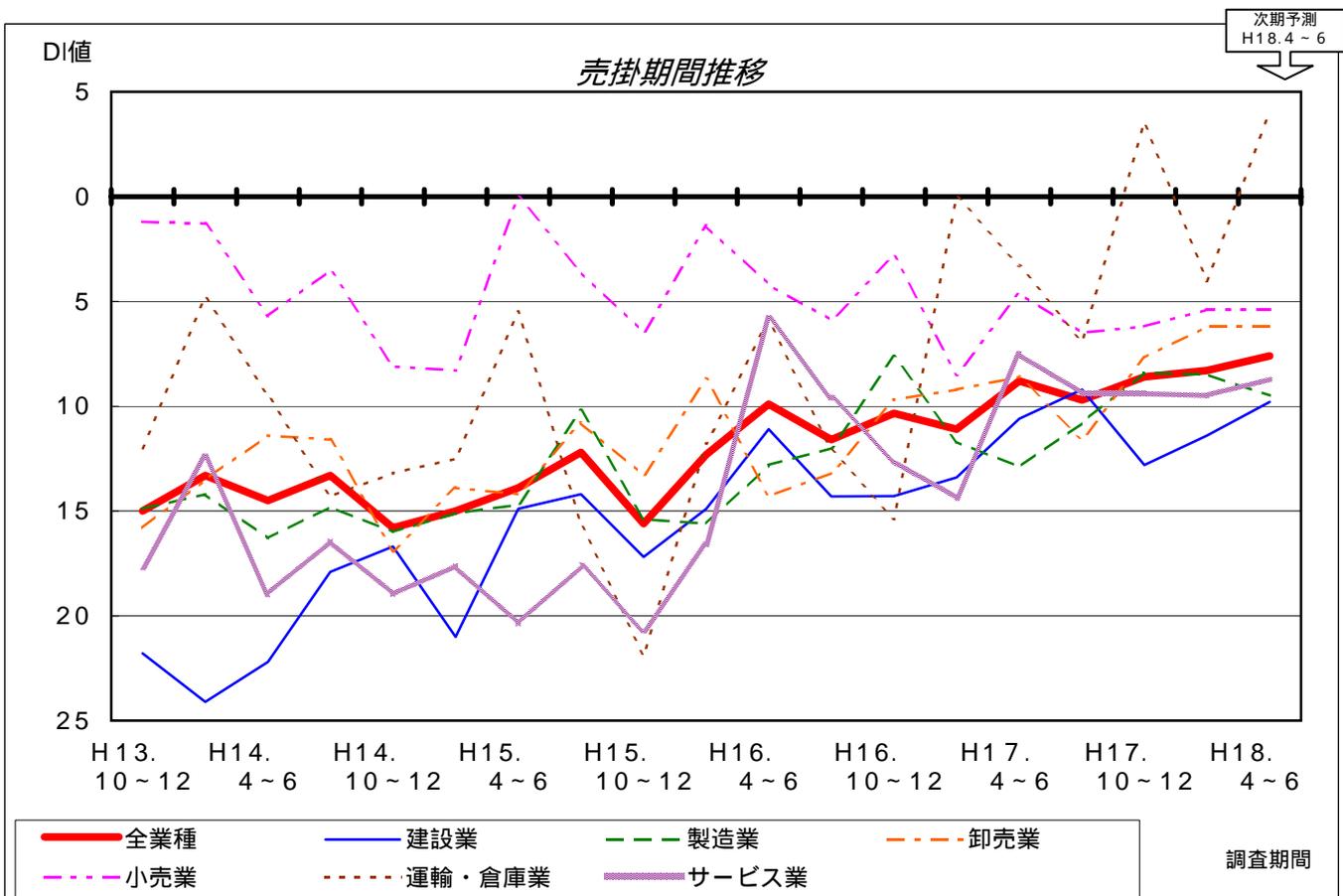
規模別のD I値を見ると、中小企業は前期比+0.2ポイント（前期 9.0）、大企業は前期比+1.6ポイント（同 3.8）と共に改善している。

次四半期のD I値については 7.6と、今期比で+0.7ポイントの改善が予測されている。

（売掛期間（前年同期と比較して））

（単位 %）

	今四半期(18年1~3月期)実績					次四半期(18年4~6月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	2.0	84.5	10.3	3.1	8.3	1.8	82.9	9.4	5.9	7.6
建設業	0.8	82.1	12.2	4.9	11.4	1.6	80.5	11.4	6.5	9.8
製造業	3.2	84.0	11.7	1.1	8.5	1.1	81.9	10.6	6.4	9.5
卸売業	3.8	85.4	10.0	0.8	6.2	3.8	83.1	10.0	3.1	6.2
小売業	0.0	92.9	5.4	1.8	5.4	0.0	87.5	5.4	7.1	5.4
運輸・倉庫業	4.0	80.0	8.0	8.0	4.0	4.0	84.0	0.0	12.0	4.0
サービス業	0.9	83.5	10.4	5.2	9.5	0.9	83.5	9.6	6.1	8.7
中小企業	2.2	83.5	11.0	3.2	8.8	2.0	82.1	10.0	5.8	8.0
大企業	0.0	95.6	2.2	2.2	2.2	0.0	91.1	2.2	6.7	2.2



8. 資金繰り

《4期ぶりに悪化、次期予測はさらに悪化へ》

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は6.3%、「苦しい」と回答した企業は22.1%、「不変」と回答した企業は69.1%となっており、DI値は 15.8（前期 15.0）と前期比-0.8ポイント悪化している。

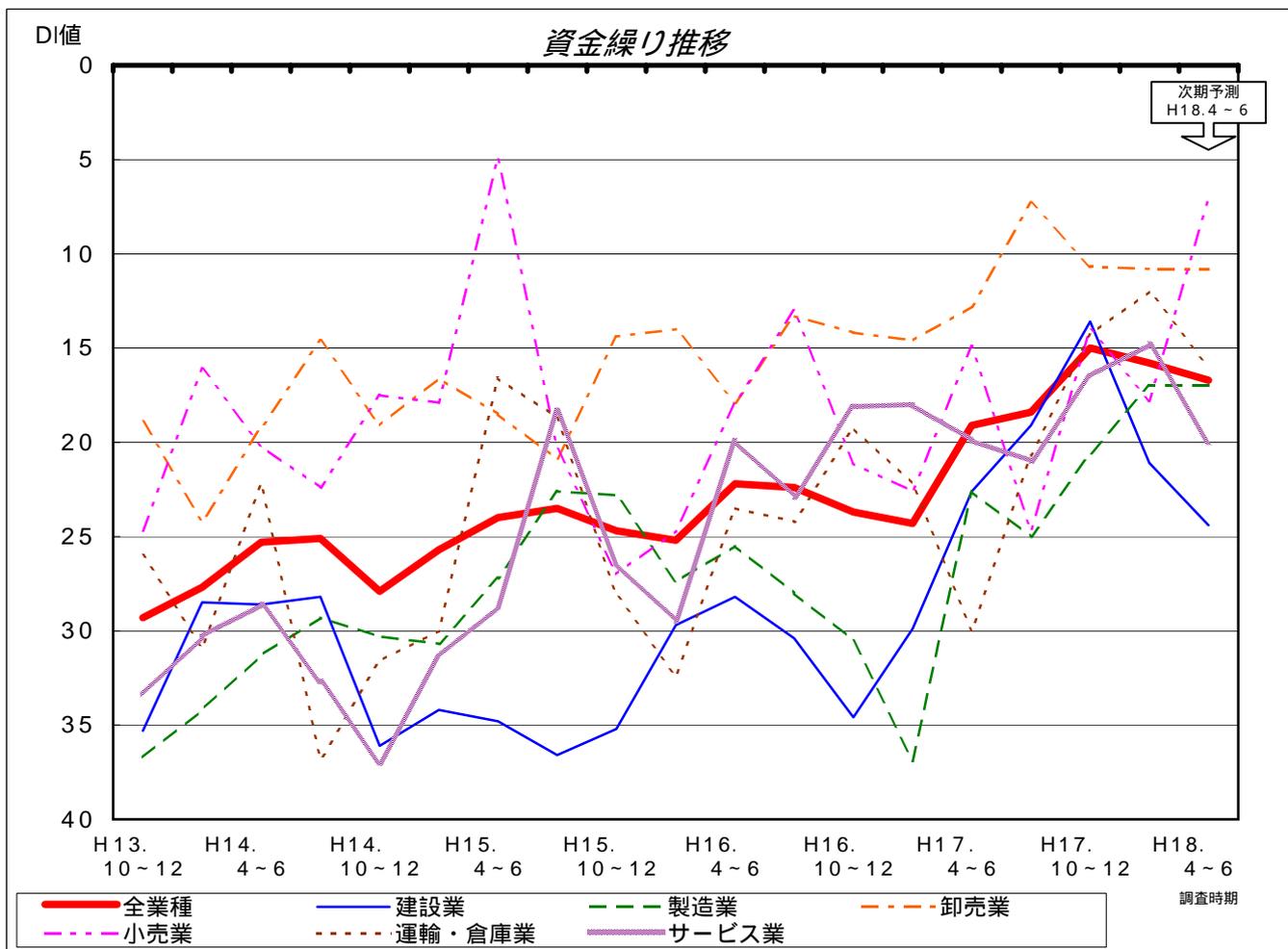
業種別に対前期比でDI値を見ると、製造業+3.6ポイント、運輸・倉庫業+2.3ポイント、サービス業+1.7ポイントの改善に対して、卸売業-0.1ポイント、小売業-3.8ポイント、建設業-7.5ポイントと悪化している。

規模別のDI値を見ると、中小企業は前期比で-0.2ポイントの悪化、大企業においても同-6.1ポイントの悪化となった。

（資金繰り(前年同期と比較して)）

（単位 %）

	今四半期(18年1~3月期)実績					次四半期(18年4~6月期)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	6.3	69.1	22.1	2.6	15.8	6.1	65.2	22.8	5.9	16.7
建設業	5.7	63.4	26.8	4.1	21.1	4.9	59.3	29.3	6.5	24.4
製造業	4.3	73.4	21.3	1.1	17.0	5.3	66.0	22.3	6.4	17.0
卸売業	6.9	73.1	17.7	2.3	10.8	5.4	73.1	16.2	5.4	10.8
小売業	5.4	71.4	23.2	0.0	17.8	12.5	62.5	19.6	5.4	7.1
運輸・倉庫業	8.0	64.0	20.0	8.0	12.0	4.0	64.0	20.0	12.0	16.0
サービス業	7.8	67.0	22.6	2.6	14.8	6.1	63.5	26.1	4.3	20.0
中小企業	6.4	67.5	23.5	2.6	17.1	6.4	63.5	24.3	5.8	17.9
大企業	4.4	86.7	6.7	2.2	2.3	2.2	84.4	6.7	6.7	4.5



9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は43.6%(前期48.9%)と前期比で-5.3%の減少となっている。一方で、「行っていない」とする企業は53.8%(前期49.4%)と前期比で+4.4%増加した。

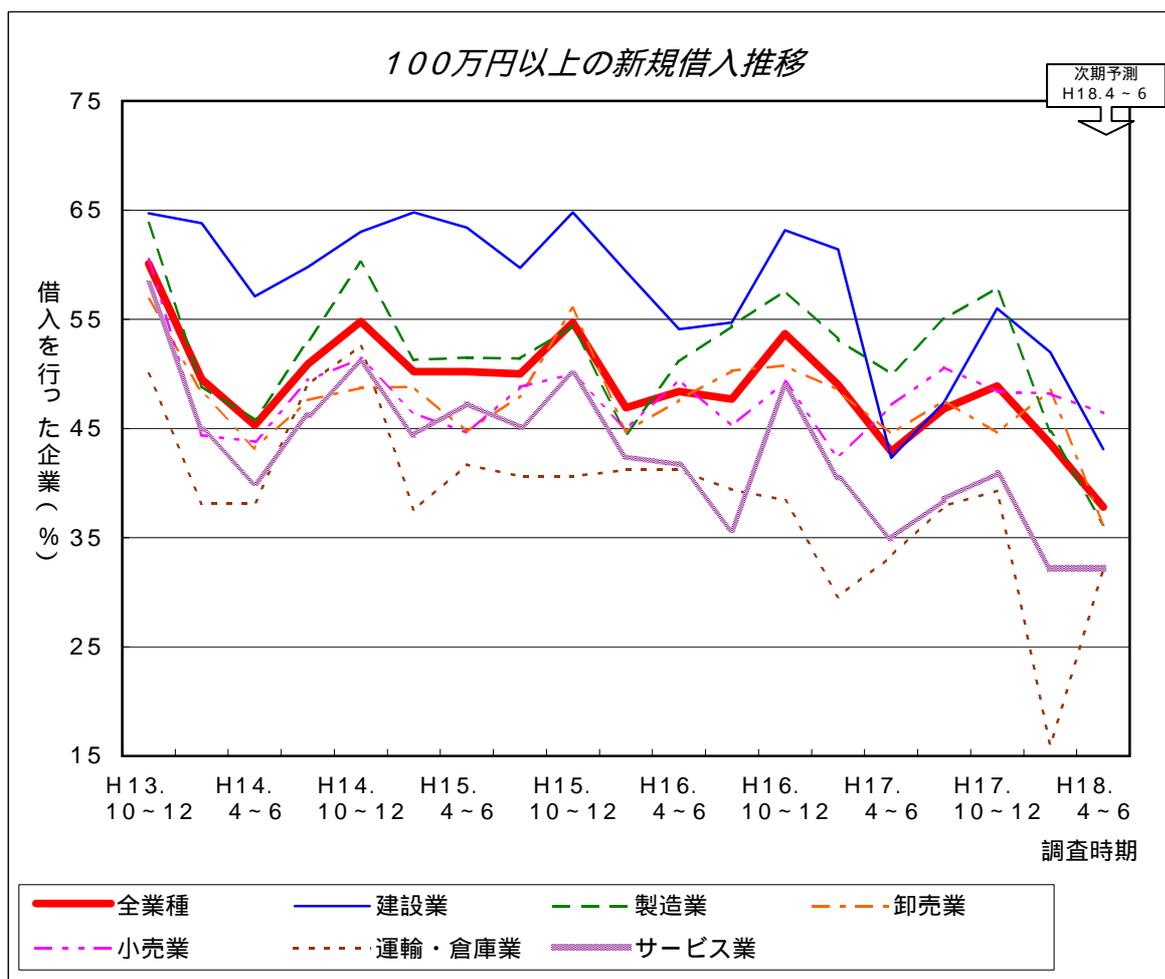
資金用途については、「運転」78.9%、「運転・設備」13.5%、「設備」3.4%という内訳になっている。

次四半期については、「行う予定」とする企業は37.8%、「行わない」とする企業は57.8%となっている。

(100万円以上の新規借入)

(単位%)

	今四半期(18年1~3月期)実績			次四半期(18年4~6月期)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	43.6	53.8	2.6	37.8	57.8	4.4
建設業	52.0	45.5	2.4	43.1	52.0	4.9
製造業	44.7	53.2	2.1	36.2	59.6	4.3
卸売業	48.5	49.2	2.3	36.2	61.5	2.3
小売業	48.2	48.2	3.6	46.4	44.6	8.9
運輸・倉庫業	16.0	80.0	4.0	32.0	64.0	4.0
サービス業	32.2	65.2	2.6	32.2	63.5	4.3
中小企業	42.4	55.6	2.0	36.7	59.6	3.6
大企業	57.8	33.3	8.9	48.9	37.8	13.3



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	78.9	13.5	3.4	4.2	70.2	17.1	8.3	4.4
建設業	92.2	3.1	1.6	3.1	88.7	3.8	5.7	1.9
製造業	78.6	9.5	7.1	4.8	67.6	23.5	5.9	2.9
卸売業	79.4	15.9	0.0	4.8	74.5	14.9	2.1	8.5
小売業	63.0	29.6	7.4	0.0	42.3	30.8	26.9	0.0
運輸・倉庫業	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	67.6	18.9	5.4	8.1	64.9	16.2	10.8	8.1
中小企業	83.9	9.5	1.9	4.7	73.2	13.7	8.2	4.9
大企業	38.5	46.2	15.4	0.0	45.5	45.5	9.1	0.0

10. 100万円以上の設備投資

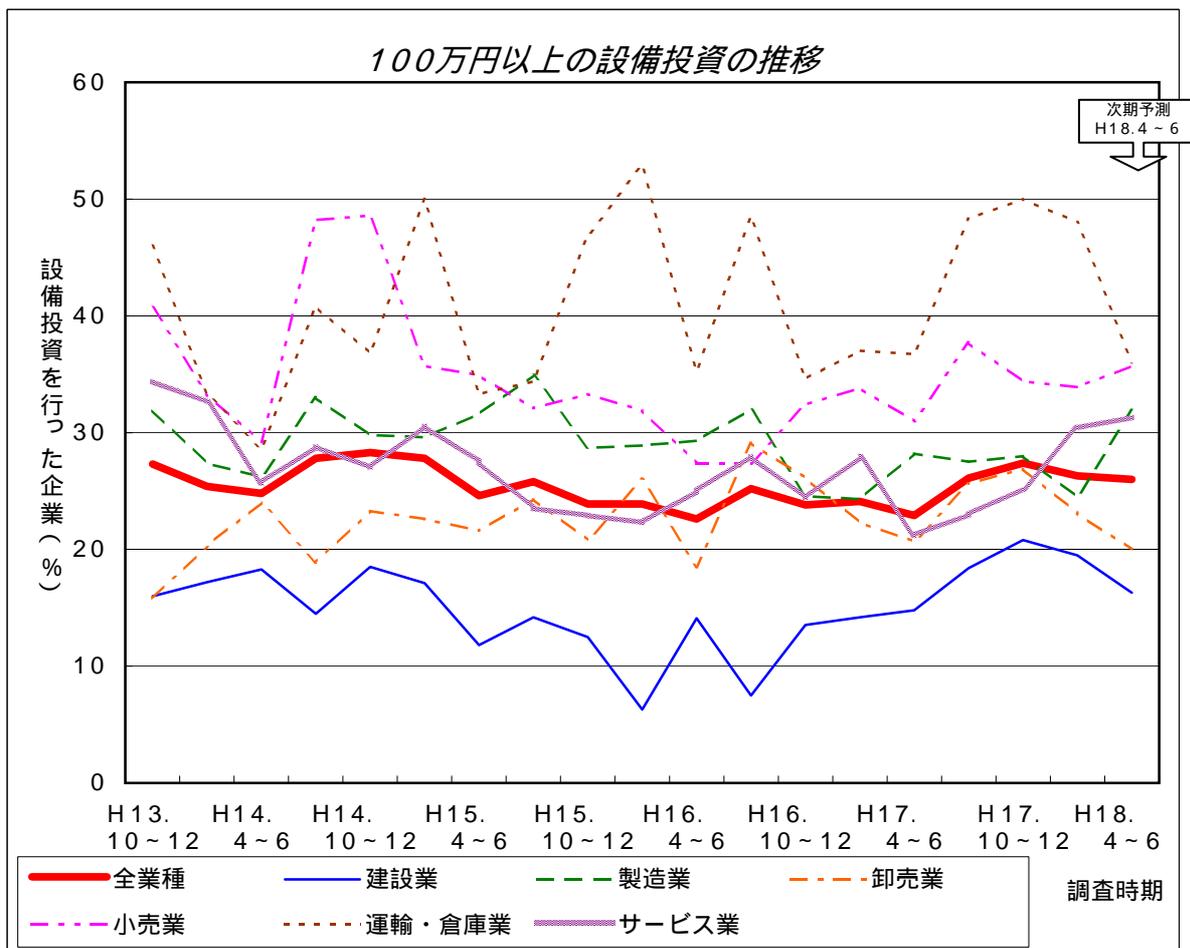
100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は26.3%、「行ってない」とする企業は68.3%となっており、その投資内容については、「新規」28.0%、「新規・更新」31.5%、「更新」32.2%という内訳になった。

次期予測については、「行う予定」とする企業は26.0%、「行わない」とする企業は66.9%であり、その投資内容については、「新規」24.1%、「新規・更新」38.3%、「更新」27.7%となっている。

(100万円以上の設備投資)

(単位 %)

	今四半期(18年1~3月期)実績			次四半期(18年4~6月期)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	26.3	68.3	5.3	26.0	66.9	7.2
建設業	19.5	73.2	7.3	16.3	71.5	12.2
製造業	24.5	72.3	3.2	31.9	63.8	4.3
卸売業	23.1	70.8	6.2	20.0	74.6	5.4
小売業	33.9	64.3	1.8	35.7	53.6	10.7
運輸・倉庫業	48.0	48.0	4.0	36.0	60.0	4.0
サービス業	30.4	63.5	6.1	31.3	63.5	5.2
中小企業	23.1	71.9	5.0	23.1	70.3	6.6
大企業	62.2	28.9	8.9	57.8	28.9	13.3



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期100万円以上の 設備投資の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の 設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	28.0	31.5	32.2	8.4	24.1	38.3	27.7	9.9
建設業	20.8	25.0	50.0	4.2	15.0	35.0	40.0	10.0
製造業	17.4	43.5	30.4	8.7	20.0	46.7	20.0	13.3
卸売業	36.7	30.0	26.7	6.7	30.8	38.5	23.1	7.7
小売業	47.4	21.1	26.3	5.3	30.0	30.0	40.0	-
運輸・倉庫業	16.7	33.3	50.0	-	22.2	44.4	33.3	-
サービス業	25.7	34.3	22.9	17.1	25.0	36.1	22.2	16.7
中小企業	26.1	27.0	37.4	9.6	25.2	33.9	30.4	10.4
大企業	35.7	50.0	10.7	3.6	19.2	57.7	15.4	7.7

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」60.0%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」51.9%、「営業利益の低下」45.1%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種ともほぼ3項目に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」43.9%、製造業の「販売価格への転嫁難」35.1%、「原材料高、入手難」30.9%、卸売業の「販売価格への転嫁難」38.5%、「経費の増加」30.8%、「出荷、納品価格の値下げ要請」30.0%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」37.5%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」60.0%・「経費の増加」36.0%、サービス業の「人材難、求人難、定着性の悪化」35.7%が挙げられ、3割を超す指摘となっている。

(当面の経営上の問題点(複数回答可))

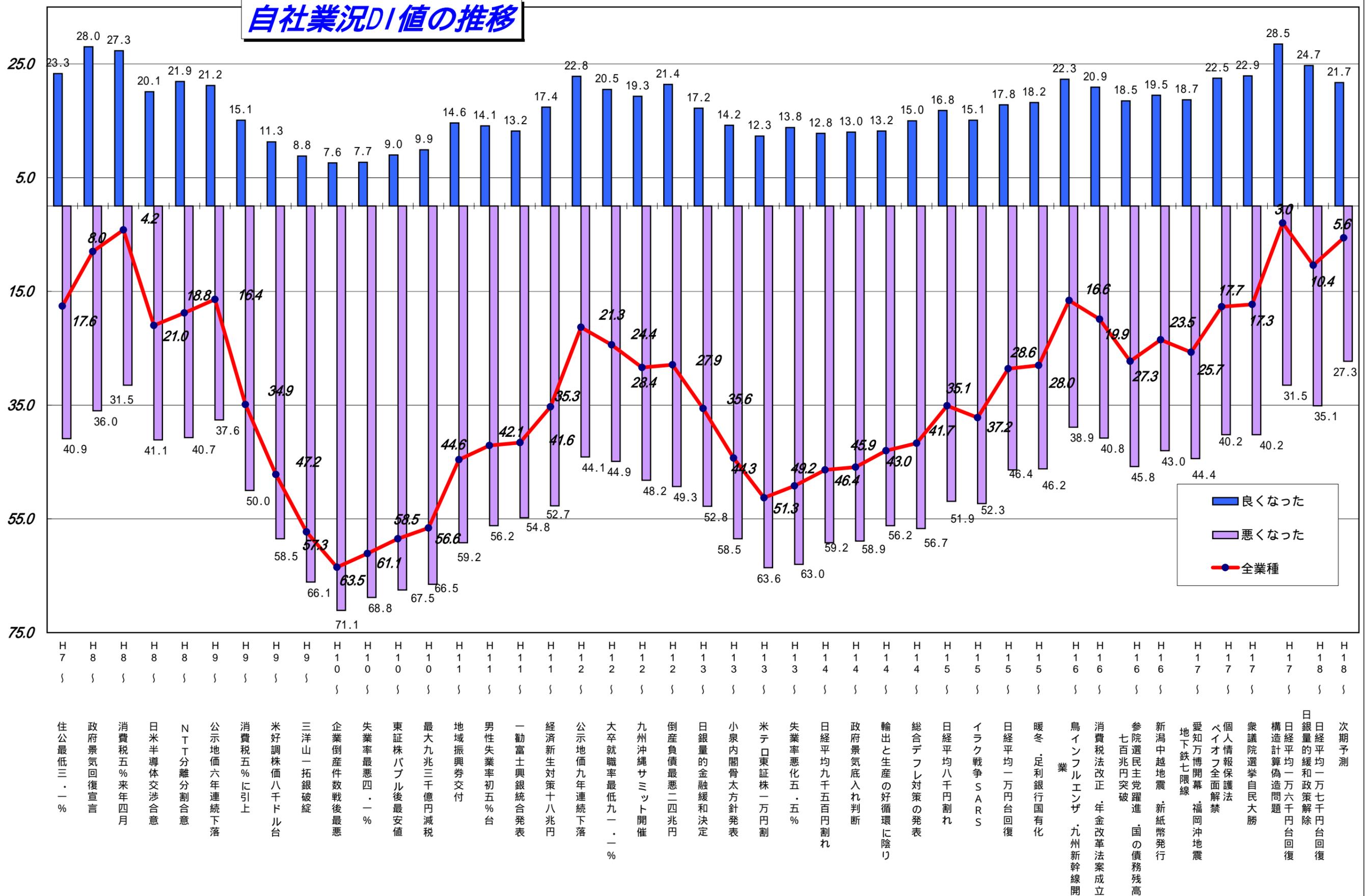
(単位 %)

問題点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	の受注激化、販売競争	び額売、上額、工事高の産伸	出店、業者、大型、店の進	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低下率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、売不賃の権の収	化売、掛金の長期
全業種	60.0	51.9	14.2	22.3	0.4	7.0	4.2	14.9	19.0	3.1	23.8	5.0	6.8
建設業	69.9	59.3	8.1	43.9	0.0	19.5	3.3	14.6	10.6	0.0	10.6	3.3	8.9
製造業	56.4	53.2	5.3	22.3	1.1	5.3	6.4	30.9	27.7	4.3	35.1	4.3	9.6
卸売業	70.0	55.4	17.7	16.2	0.8	1.5	2.3	12.3	30.0	9.2	38.5	11.5	6.2
小売業	53.6	44.6	37.5	7.1	0.0	1.8	0.0	10.7	14.3	1.8	17.9	3.6	7.1
運輸・倉庫業	40.0	36.0	20.0	16.0	0.0	0.0	20.0	28.0	16.0	0.0	28.0	0.0	0.0
サービス業	48.7	46.1	11.3	14.8	0.0	5.2	4.3	4.3	11.3	0.0	13.9	1.7	4.3
中小企業	60.6	52.2	13.5	22.9	0.4	7.4	4.6	14.9	19.5	3.2	24.7	5.2	7.2
大企業	53.3	48.9	22.2	15.6	0.0	2.2	0.0	15.6	13.3	2.2	13.3	2.2	2.2

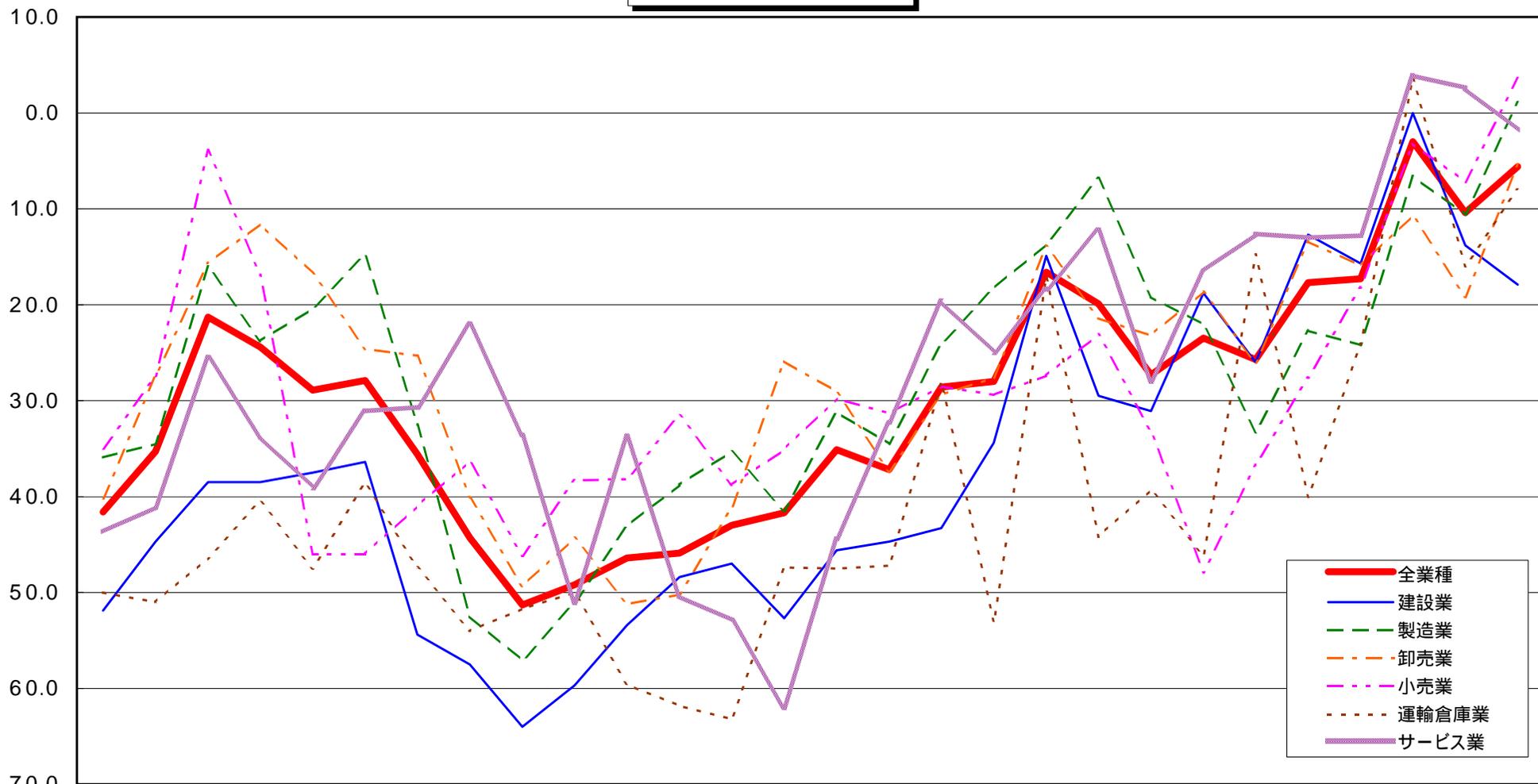
問題点	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	経費の増加	営業利益の低下	不隘店、駐工場用地狭	代化、老朽化、近	店、舗、設備、過	が家賃地代の値上	化難人、材定着、性の人悪	費人手過剩、人件	対労務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他
全業種	26.0	45.1	2.8	5.5	1.1	20.1	7.6	2.4	6.6	9.0	5.2	0.9	2.9
建設業	20.3	47.2	2.4	2.4	1.6	16.3	7.3	1.6	4.1	9.8	3.3	0.0	3.3
製造業	21.3	46.8	5.3	7.4	2.1	9.6	4.3	1.1	6.4	10.6	5.3	1.1	1.1
卸売業	30.8	48.5	4.6	3.1	0.8	11.5	6.2	3.1	3.1	8.5	3.1	0.8	0.8
小売業	23.2	41.1	1.8	12.5	0.0	16.1	3.6	0.0	14.3	5.4	5.4	0.0	7.1
運輸・倉庫業	36.0	48.0	0.0	4.0	0.0	60.0	8.0	4.0	12.0	8.0	16.0	4.0	0.0
サービス業	29.6	39.1	0.0	7.0	0.9	35.7	13.9	4.3	8.7	9.6	7.0	1.7	5.2
中小企業	25.5	45.6	3.0	5.0	1.2	19.3	7.8	2.4	7.0	9.2	5.4	1.0	3.2
大企業	31.1	40.0	0.0	11.1	0.0	28.9	4.4	2.2	2.2	6.7	2.2	0.0	0.0

自営業の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

自営業DI値の推移



自社業況DI値の推移



	H11.7-9	H11.10-12	H12.1-3	H12.4-6	H12.7-9	H12.10-12	H13.1-3	H13.4-6	H13.7-9	H13.10-12	H14.1-3	H14.4-6	H14.7-9	H14.10-12	H15.1-3	H15.4-6	H15.7-9	H15.10-12	H16.1-3	H16.4-6	H16.7-9	H16.10-12	H17.1-3	H17.4-6	H17.7-9	H17.10-12	H18.1-3	H18.4-6
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5	25.7	17.3	3.0	10.4	5.6	
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.5	31.1	18.8	26.0	12.7	15.7	0.0	13.8	17.9
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	6.8	19.2	22.0	33.3	22.7	24.2	6.6	10.6	1.1
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	21.4	23.2	18.7	26.1	13.4	15.9	10.7	19.2	5.4
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	23.1	33.2	47.9	36.7	27.6	18.2	3.2	7.2	3.6
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	44.2	39.3	46.2	14.8	40.0	24.1	3.6	16.0	8.0
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	12.2	28.0	16.5	12.6	13.0	12.8	3.9	2.6	1.8